

日本製鉄株式会社 北日本製鉄所室蘭地区

設立 1909年
主力製品
・特殊鋼棒鋼・線材



日本製鋼所M&E株式会社 室蘭製作所

設立 2020年(1907年創業)
主力製品
・鍛造鋼品、鋼板・鋼管、
エンジニアリング事業



三菱製鋼室蘭特殊鋼 株式会社

設立 1992年
主力製品
・特殊鋼鋼材



パナソニックITS株式会社 室蘭開発室

設立 2020年3月
主要業務
・車載マルチメディア開発
・産学官連携による地域課題解決に向けた新規事業の立上げ



月島機械株式会社 室蘭工場

設立 2019年
主力製品
・産業・環境プラント機器
の製造



大岡技研株式会社 室蘭工場

設立 2013年
主力製品
・クラッチギア
・モノブロッグギア



北海道住電スチール ワイヤー株式会社

設立 2006年
主力製品
・弁バネ用オイル
テンパー線



株式会社むろらん東郷

設立 2008年
主力製品
・ダンパースプリング
・アークスプリング



株式会社神鋼 環境ソリューション 室蘭SD製造所

設立 2008年
主力製品
・ナトリウム分散体 (SD)



チヨダウーテ株式会社 室蘭工場

設立 2004年
主力製品
・せっこうボード



株式会社榎崎製作所

設立 1935年
主力製品
・橋梁、機械鉄構製品、
水処理装置、船舶上架施設、
鉄管、水門



函館どつく株式会社 室蘭製作所

設立 1940年
主力製品
・船舶、橋梁、陸上機械



企業立地 支援ガイド

白鳥大橋

室蘭工業大学

室蘭市燃料電池自動車 (FCV)

支援機関

(公財)室蘭テクノセンター

設立 1986年
室蘭地域のものづくり中小企業の
技術開発や販路開拓に向けた幅広い
支援を実施。



(国)室蘭工業大学

設立 1949年
これまで日本のものづくりを担う
多くの人材を輩出。企業との共同
研究開発拠点となる貸室 (アライ
アンスラボ) 業務等も実施。



PCB廃棄物適正処理について

室蘭市では中間貯蔵・環境安全事業株式会社 (JESCO) と共にPCBの
適性保管・無害化処理による環境保全へ貢献しています。

お問合せ先

室蘭市経済部産業振興課

TEL: 0143-25-2704 Email: kigy@city.muroran.lg.jp



室蘭市
MURORAN CITY

室蘭市の紹介

アクセス



国内都市から

東京(羽田空港) → 1時間30分
 名古屋(中部国際空港) 1時間45分
 大阪(関西国際空港) 2時間15分

新千歳空港
 JR・車バス 室蘭
 → 1時間

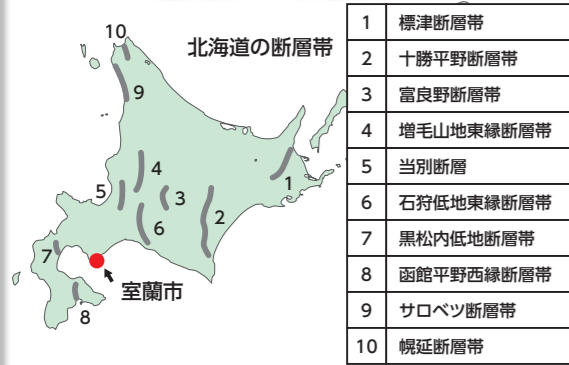
道内都市から

JR室蘭・札幌間1日18往復 高速道路へのアクセスも良好
 札幌 → 1時間30分
 千歳 → 1時間00分
 苫小牧 → 45分

道央自動車道
 室蘭IC、登別・室蘭IC

リスク分散

室蘭近郊には活断層はありません!



室蘭は近郊に活断層がなく安定した地盤のため、道内及び全国の主要都市と比較しても地震の発生回数は少なく、災害に強い地域となっています。工業用水等のインフラも整っており、震災へのリスク分散のため、既に多数の企業が進出しています。
 また、北海道の中でも特に積雪の少ない地域であり、夏は涼しく、冬は暖かい(道内では)安定した気候です。

キーワード

地震に強い

雪が少ない 充実のインフラ

港湾

室蘭港は1872年(明治5年)に開港し、1965年(昭和40年)には特定重要港湾(現、国際拠点港湾)に指定されました。港湾面積1,598haを誇る天然の良港を活かし、北海道の物流を支えています。

本航路
 有効幅員 300~680m
 航路延長 5,610m
 有効水深 -16.5m

バース
 公共岸壁41バース(最大水深-14.0m)
 専用岸壁58バース(最大水深-16.5m)



住環境

医療施設

3つの総合病院を中心に、乳幼児から高齢者まで、多様な病状に対応した安心の医療体制が整っています。

子育て支援

第3子の保育料無料化など独自の支援制度で、子育て世帯を応援しています。また、託児施設が充実しており、待機児童問題もありません。

商業施設

住宅地の近郊には多数の商業施設が立地しており、日常生活で不便を感じることはありません。

交通インフラ

市内にはJRやバスなどの公共交通が整備されており、渋滞のストレスもありません。

気候

夏は低湿度で過ごしやすく、冬の気候も道内では比較的温暖で、積雪が少ない地域です。

レジャー

近隣には登別温泉やニセコなど、北海道を代表する観光地があり、休日のレジャーも充実しています。

室蘭市の企業立地支援

対象業種

- ① 製造業、建設業、運送業、卸売業、電気業、ガス業、熱供給業
- ② 産業支援サービス業(通信業、機械設計業など)
- ③ 試験研究施設(自然科学系)
- ④ ホテル・旅館業
- ⑤ 観光関連業(観光振興計画に記載があること)
- ⑥ 環境・リサイクル関連産業(再資源化を行う施設)

対象要件

- A. 施設・設備の要件
 固定資産評価額が2,500万円以上
- B. 雇用の要件
 【新設】常用従業員5名以上
 【増設】常用従業員2名以上
 (増設時に省力化を目的としたロボット等を導入した場合は雇用の要件を免除)
- ※操業助成は左記②、③のみを対象として要件Aを免除

中小企業 大企業 の新設の場合

課税免除

新設の施設・設備にかかる固定資産税・都市計画税を3年間免除

通算2億円以内

雇用助成

市内在住の補助対象従業員1名につき30万円を助成

限度額6,000万円

用地取得助成

補助対象面積の固定資産評価額の40%を3年分割で助成

限度額1億円

操業助成

ビル等の賃借料・通信回線使用料金
 電気料金・上下水道料金の中から1つを選択し、年間使用料の1/2を3年間助成
 ※課税免除・施設設置助成・用地取得助成との併用はできません

限度額500万円/年

中小企業の増設の場合

施設設置助成

固定資産税・都市計画税の一定割合を助成
 1年目100%、2年目75%、3年目50%

通算2億円以内

雇用助成

市内在住の補助対象従業員1名につき30万円を助成

限度額6,000万円

用地取得助成

補助対象面積の固定資産評価額の40%を3年分割で助成

限度額1億円

操業助成

適用されません

さらに、航空機、自動車、環境・エネルギーの3分野については
課税免除・施設設置助成を併せてご活用いただけます

施設設置助成

新設の施設・設備について
 固定資産評価額の5%を単年度で助成

通算2億円以内

課税免除

増設の施設・設備にかかる
 固定資産税・都市計画税を3年間免除

通算2億円以内

施設設置助成

増設の施設・設備について
 固定資産評価額の5%を単年度で助成

通算2億円以内

工場立地法に基づく緑地・環境施設面積率の緩和

緑地面積率 20% → 5~10%

環境施設面積率 25% → 10~15%

	準工業地域		工業・工専地域		用途の定めのない地域	
	緑地	環境施設	緑地	環境施設	緑地	環境施設
法律	20%	25%	20%	25%	20%	25%
本市条例	10%	15%	5%	10%	5%	10%